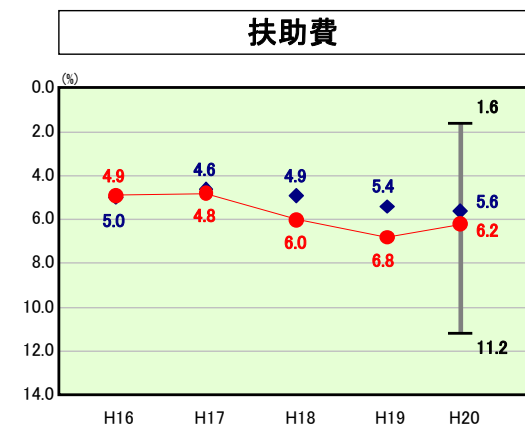
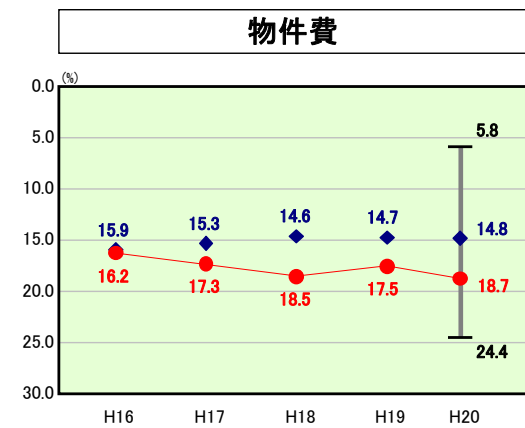
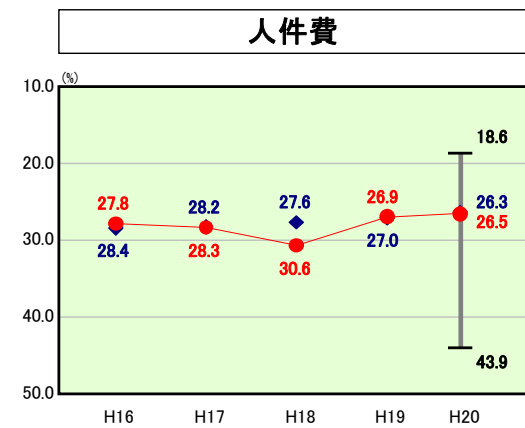
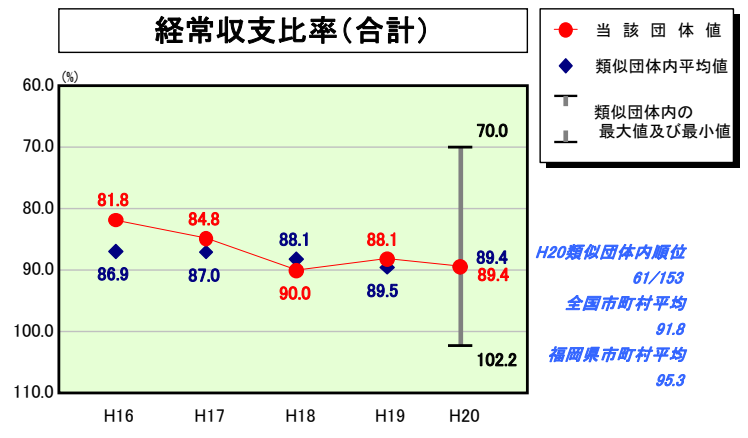
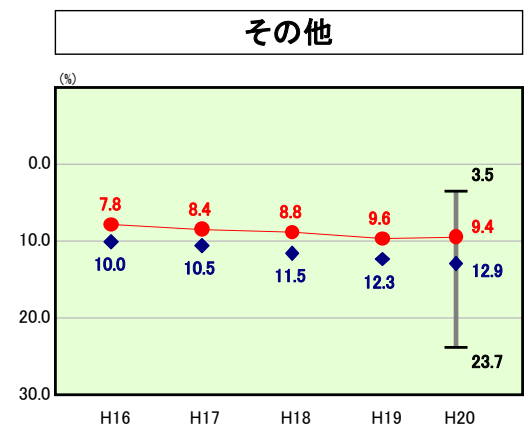
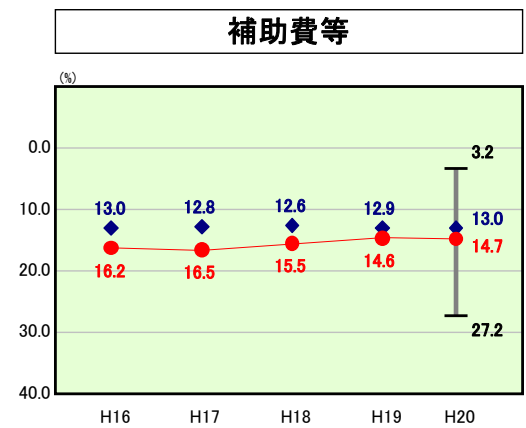
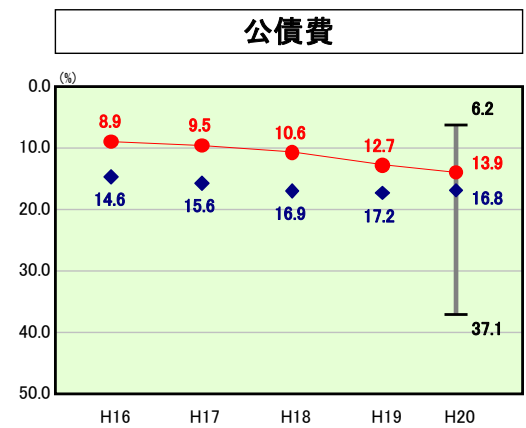
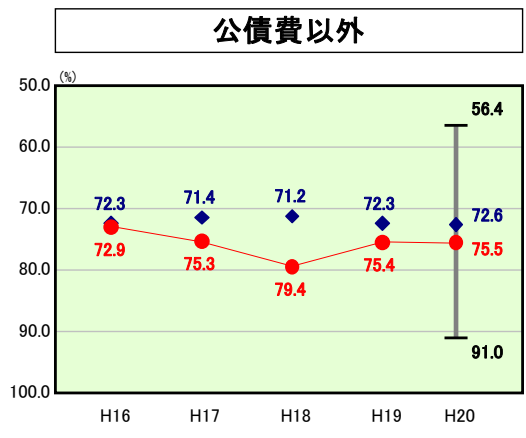
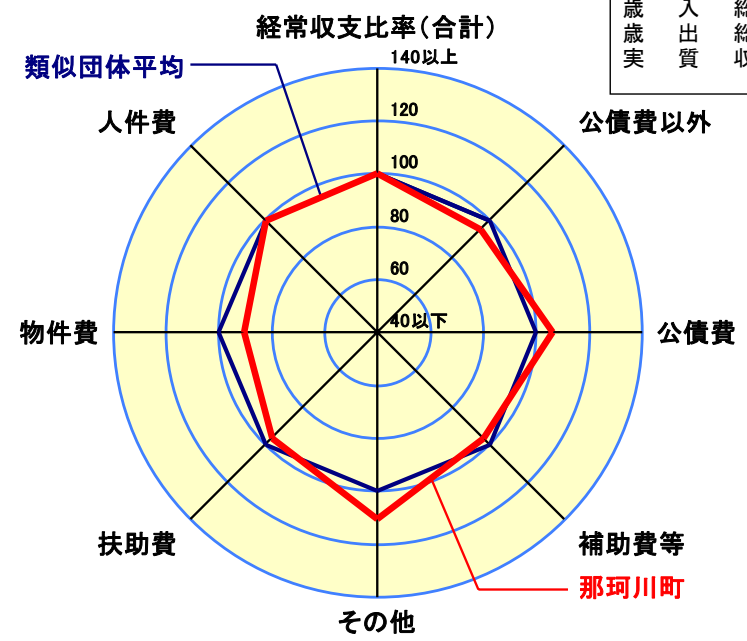


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	49,322人(H21.3.31現在)
面積	74.99 km ²
標準財政規模	8,449,326千円
歳入総額	12,403,877千円
歳出総額	12,126,533千円
実質収支	83,620千円



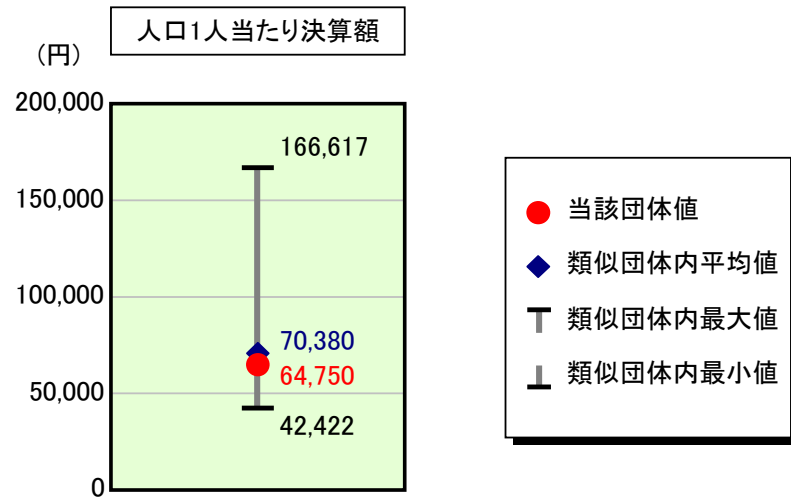
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

- 人件費
類似団体平均と比較すると、ほぼ同じである。本町独特の要因としては、ごみ収集業務を民間委託しているため、衛生関係の人件費が類似団体よりも△34.2%と低くなっている。また、消防業務を一部事務組合で実施しているため、消防関係の人件費も類似団体よりも△84.1%と低くなっている。しかし、町立の高等学校を有しているため、教育関係の人件費は+146.5%と高くなっている。今後も、定員適正化計画に基づき人件費の抑制に努める。
- 物件費
類似団体平均よりも物件費が高くなっているのは、平成18年度以降、行政改革の一環として、指定管理者制度の導入を推進したことにより補助費等(補助金)から物件費(委託料)へのシフトが起きたためである。また、この他にも、ごみ収集・処理業務、し尿収集・処理業務、用務員業務、学校給食調理業務などを委託していることも一因として挙げられる。
- 扶助費
類似団体平均と比較すると、0.6ポイント高くなっている。本町の扶助費の特徴は、社会福祉費や老人福祉費の人口1人当たり決算額は、類似団体よりも低くなっているが、児童福祉費や教育費の人口1人当たり決算額が高くなっている点である。これは、類似団体よりも年齢が若い世代が多く住んでおり、児童手当や教育扶助の割合が高くなっているためである。
- 公債費
年々増加傾向にあり、平成19年度と比較すると、1.2ポイントの増加となっている。しかし、繰上償還を実施してきたことや必要最小限の地方債発行に努めてきたため、類似団体平均よりも低い数値を維持している。
- 補助費等
類似団体平均と比較すると、1.7ポイント高くなっているのは、単独事業として林業事業などに補助金を支出しているためである。なお、年々減少傾向にあるのは、行政改革や事務事業評価による補助金等の見直しを推進したためである。
- 普通建設事業費
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体と比較すると、13,070円(△37.2%)少なくなっている。これは、行政改革の一環として、普通建設事業の抑制に努めてきたためである。今後も、緊急性、必要性、重要性などの視点から事業の選択を行い、財政規模に見合った普通建設事業の実施に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



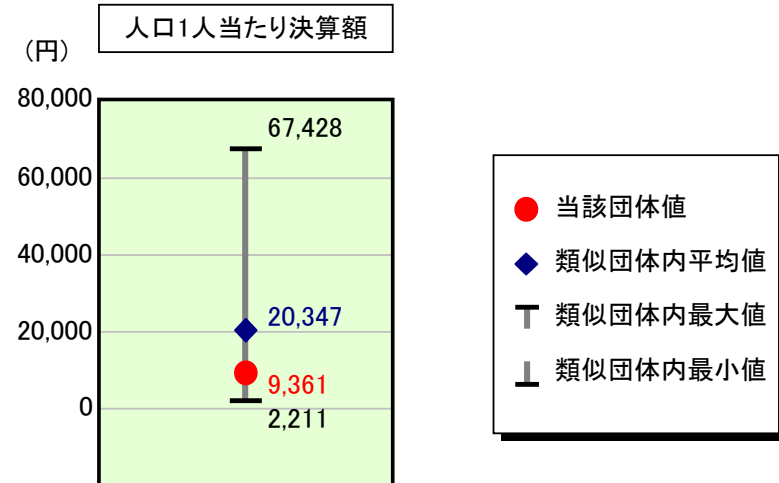
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,812,327	57,020	60,148	▲ 5.2
賃金(物件費)	212,176	4,302	4,385	▲ 1.9
一部事務組合負担金(補助費等)	442,395	8,970	7,506	▲ 19.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	8,043	163	133	▲ 22.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	71,861	1,457	3,106	▲ 53.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	46,191	937	1,188	▲ 21.1
▲退職金	▲ 399,413	▲ 8,098	▲ 6,086	▲ 33.1
合計	3,193,580	64,750	70,380	▲ 8.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.35	6.73	▲ 1.38
ラスパイレス指数	99.9	96.1	▲ 3.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

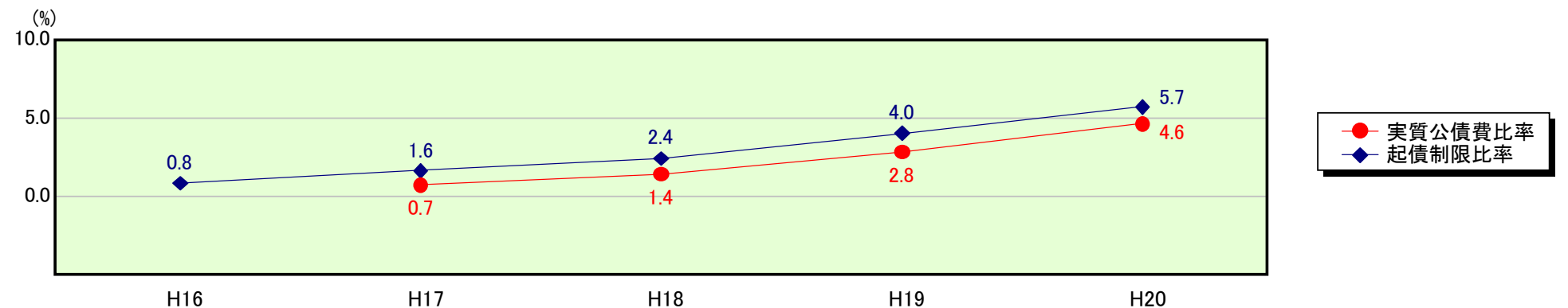


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,193,184	24,192	32,176	▲ 24.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	19,708	400	10,000	▲ 96.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	34,820	706	4,047	▲ 82.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	24,003	487	1,507	▲ 67.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	12	0	11	▲ 100.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 810,039	▲ 16,423	▲ 27,406	▲ 40.1
合計	461,688	9,361	20,347	▲ 54.0

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

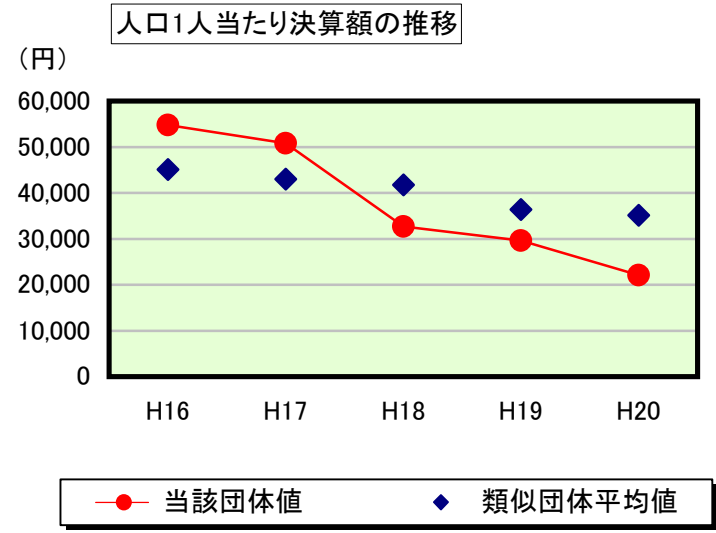
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 那珂川町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	2,606,408	54,767	▲ 31.5	45,066	▲ 5.4	▲ 26.1
うち単独分	1,336,588	28,085	▲ 6.3	32,800	3.0	▲ 9.3
H17	2,427,478	50,833	▲ 7.2	42,971	▲ 4.6	▲ 2.6
うち単独分	1,556,255	32,589	16.0	27,006	▲ 17.7	33.7
H18	1,585,457	32,675	▲ 35.7	41,759	▲ 2.8	▲ 32.9
うち単独分	1,388,940	28,625	▲ 12.2	25,833	▲ 4.3	▲ 7.9
H19	1,449,866	29,585	▲ 9.5	36,358	▲ 12.9	3.4
うち単独分	1,226,123	25,019	▲ 12.6	21,039	▲ 18.6	6.0
H20	1,088,567	22,071	▲ 25.4	35,141	▲ 3.3	▲ 22.1
うち単独分	1,013,471	20,548	▲ 17.9	20,483	▲ 2.6	▲ 15.3
過去5年間平均	1,831,555	37,986	▲ 21.9	40,259	▲ 5.8	▲ 16.1
うち単独分	1,304,275	26,973	▲ 6.6	25,432	▲ 8.0	1.4